

都市公園を活用した保育施設の設置に関する ガイドライン作成3

提案者 ▶ 横浜市こども青少年局保育対策課

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦

地域課題

国家戦略特区において都市公園に保育所等の建設が認められ、待機児童ゼロ継続を目標としている横浜市においても、保育所を設置する有力な候補地として検討を進めている。それに際し、公園に設置を認める際の基準や、隣接した建物等を活用し公園を園庭として地域と共存して活用するなど、保育所と公園とのより良い関係性のあり方について、引き続き横断的体制で検討・発信する必要がある。

課題解決の方法

- ① 保育施設が地域資源を活用している現状を理解し活かす施策づくりに向け横断的体制で議論する
保育施設の社会的ニーズの高まりに反して、土地不足の問題や周辺地域に理解を求めるとの進め方が重要な観点になっている。また、保育施設は就学前児童が生活の大半を過ごす重要な場所であるため、地域の中で育む環境づくりは大きな課題といえる。そのため、保育施設が地域資源を活用している現状を理解し、それを活かす施策づくりに向けた有識者・関係者の研究会を立ち上げ、横浜市の各関係局とも連携した形での横断的体制で議論を進める必要がある。
- ② 子どもの育ちや近隣で育まれる環境づくり等から保育施設が公園を活用する際の基準をつくる
公ユニット代表者の研究によれば、園庭を持たない小規模保育室等がそれを補填する形で公園を代替利用するなど、保育施設にとって公園が必須アイテムであることや、公園の形状や位置、設備状況の条件などにより公園を取捨選択している様子を明らかにしている。保育施設が公園を活用する基準づくりには、その視座を適用することが必要である。
- ③ 保育施設が公園マネジメントの一端を担いそれも評価する仕組みを検討する
公園と一口に言っても規模や用途、誘致距離などの考え方が細かく分かれており、また地域の憩いの場や防災拠点といったように求められる役割が多様化していることから、公園マネジメントとして行政主導から企業やNPOなど民の力を入れる動きが活発化しようとしている。横浜では早い段階から住民主体へと移行の動きがされているが、体制継続の難しさから、担い手問題が顕在化してきている。一方、高齢化により愛護会が消滅し管理が滞っていた公園を日常的に利用していた保育施設が、愛護会事務局機能を担い公園の再生と活性化に寄与するといった課題解決事例も把握されている。

このように、公園を“必須アイテム”として利用している保育施設が役担うことは、地域にとって迷惑施設と取られがちな保育施設が、地域に受け止められていくための一つの手段とも考えられる。その推進のためには、地域コミュニティのニーズとの擦り合わせと共に、保育施設の地域貢献的観点からの検討、あわせて公園マネジメントの一端を担おうとする保育施設側のモチベーションをどのように担保させられるかの仕組みの検討も重要である。

さらに平成29年度は、具体的に、郊外の空きインフラの活用と子育て世代の居住促進に向けた一案としての可能性も視野に含むこととする。

実施内容

- ・5月24日、6月14日、28日
いずみ反町公園保育園伴走支援
- ・7月20日、21日、8月30日、10月5日、1月、2月
反町公園利用実態調査（夏期）
- ・8～9月 市域全体のデータベース更新
- ・10月
郊外の居住政策モデル展開へ向けた公園の絞り込み検討・打合せ（24日金沢区役所）
- ・11月11日
日本都市計画学会全国大会にて一連の成果を発表（査読採択決定）
- ・11～2月 郊外の居住政策モデル展開への検討と適用試行

成果・効果

平成29年度は新設された反町公園内保育所が新設されたことによる、反町公園の利用実態について、主体別に時間帯と季節によりどのように異なるのか、といった調査を実施した。

また研究会として決定した保育事業者に対し保育施設インフラ整備の地域貢献的観点からの検討についての意見交換を行うとともに、他都市の公園内保育所事例の視察とヒアリングを行い、制度の課題把握に務めた。

また、金沢区を事例に新たな保育施設による公園活用について検討を行った。

今後の課題と展開

こどもの育ちや近隣との関わりで育まれる環境づくり等から保育施設が公園を活用する際の基準をさらに検討し、今後の施策に活かしたい。公園内や周辺の各資源などとの併用活用も含め、子育て世代へ向けた居住政策モデルや子育てしやすい街づくりを検討する際の基礎としても活用したい。

▶ 地域卸売業の活性化

提案者 ▶ 協同組合横浜マーチャンダイジングセンター

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳 准教授 吉永崇史

地域課題

昨年、創立40周年を迎えた当組合は金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合である。今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るためには人材力の強化が喫緊の課題である。そこで同組合はヒューマンリソースセンターの設立構想を推進し、本学との協働により、構想具体化に取り組む。

課題解決の方法

当組合の会員企業72社のうち、相当程度の企業が後継者や従業員の育成、多様な人材の採用促進等、人材力の強化を望んでいる。そこで本学との協働でこれからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つセンター構想の具体化に取り組む。

この際、本学が有する専門的知見や教員の外部ネットワークを最大限活用することで卸売業の将来ビジョンとセンター構想の具体策を練る。また、サービス科学の手法であるビジョン主導型のサービス設計を当該センター構想の具体化に適用する。また、必要に応じ関連調査やアンケート調査なども随時行う。

実施内容

平成29年4月～平成30年3月

COC事業推進委員会の開催（継続）

平成29年4月 HRC（ヒューマンリソースセンター）の事業運営の準備を進めるHRC委員会を発足

平成29年7月 研修プログラム評価会議の開催

平成29年10月 MDCヒューマンリソースセンター構想のための事例調査の実施

平成29年11月 HRCプログラム検討会議の開催

平成29年12月～平成30年3月

HRCウェブサイト構築のためのプロジェクト

平成30年1月25日

COC事業推進委員会・HRC委員会の第1回合同会議（HRC事業方針の確定、新年度方針決定）

平成30年3月29日（予定）

COC事業推進委員会

成果・効果

本事業では、MDCにて設置を検討しているヒューマンリソースセンター（HRC）の機能設計と運用開始に向けた構想具体化に取り組んだ。この際、組合会員企業に加え、本学、横浜市経済局、IDECなどが参加する委員会を設置し、多様な観点からの検討を進めた。最終年度である平成29年度はHRCの具体化に向けて新年度（平成30年度）におけるHRCの発足に向けて研修プログラムの全面見直し、雇用促進のための検討、HRC運営体制の決定、事業方針の策定を行った。とりわけ、本学との連携による「経営支援プログラム」を新たに発足させることを機関決定し、MDCのトップマネジメント及び後継候補を対象に大学との連携、社会人プログラムのスタートが決定したことは、HRCの設置に向け、大きな成果であったと総括される。

今後の課題と展開

平成30年4月からHRCが本格稼働を開始するが、継続的に改善を続けながら、新規プログラム等の事業が円滑にスタートを行い、初期の目標を達成させることが課題と考えられる。

平成30年度からMDC独自に運営委員会を設置し、本学教員が引き続き専門家アドバイザーとして関与することが決定した。

▶ 大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

提案者 ▶ 横浜市経済局経営・創業支援課

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 吉永崇史 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳

地域課題

市内中小企業の多くは、日々の業務に追われて人材育成に手が回らないのが実情である。横浜市としては、セミナー開催などで支援を行っているが、大学と連携して大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすところまではできていない。こうした状況を踏まえて、本研究では、横浜市立大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすことを目指す。

課題解決の方法

本事業では、市内中小企業の人材育成に資するケース教材の開発を、横浜市経済局経営・創業支援課（以下、経営・創業支援課）と横浜市立大学との連携体制の下で行う。経営・創業支援課は、ケース教材開発に協力する企業の紹介を行う。横浜市立大学は、対象となる企業の調査およびケース教材の執筆を行う。さらに、両者の協働の下で、本事業の成果を周知する市内中小企業向けの報告会を実施する。

実施内容

- 6月1日 キックオフ・ミーティング
- 6～9月 横浜市内中小企業での人材育成に資するケース（経営実践の事例）教材開発のコンセプト検討
- 10～12月 横浜市内中小企業に対するケース教材開発の協力依頼と事業趣旨の説明（訪問7社）
- 12～2月 市内中小企業へのインタビュー調査（訪問7社）、最終報告会企画（訪問1社）
- 2～3月 ケース教材（7社）作成およびエクステンション講座企画
- 3月13日 当該授業最終報告会（基調講演、事業の振り返りとパネルディスカッション）

成果・効果

優れた経営実践を行っている横浜市内中小企業の協力の下で、市内中小企業の人材教育に資するケース教材を開発することができた。加えて、当該ケース教材を中核コンテンツとした、市内中小企業に勤めるビジネス・パーソン（経営者含む）をターゲットとした本学エクステンション講座を企画することができた。7社のケース教材の開発と、計画（5社）を上回る成果を上げている。

今後の課題と展開

ケース教材については、既存ケースの改訂や新規ケースの作成を行い、エクステンション講座で活用する教材の充実を図る。加えて、エクステンション講座の効果的な周知方法について検討する必要がある。

当該事業の成果を活かして、平成30年度後期よりエクステンション講座を展開する。本学の地域ネットワークや地域で果たす役割を活かして、地域の中で経営学を実践的に学ぶことができる持続的な生涯学習環境を構築していく。

ブルーカーボン横浜プラットフォーム 「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」

提案者 ▶ 八千代エンジニアリング株式会社

研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 大関泰裕 共同研究員 石井彰

地域課題

環境未来都市横浜では、経済と環境のバランスのとれた、社会負荷の少ないエネルギーを効率よく生み出せること、情報で高度につながれ健康で安全な都市をつくり、世界の課題に応える未来の都市モデルになろうと取り組んでいる。その実現の一つに、国連環境計画が提唱し、横浜市が進める「ブルーカーボン」事業がある。これは大気中の二酸化炭素を海と海の生物に固定化し、温暖化を低減させるものである。

その実現には、学術・産業・市民・行政のプラットフォーム（異業種が一同に集う場）を創り、生物多様性に富みCO2固定能力の高い快適なうみづくり、うみの環境を科学的に把握し課題解決に取り組める水中リサーチダイバーの養成が急務である。

課題解決の方法

山下公園前海域と、生物多様性の実証実験に適した八景島シーパラダイスうみファームをフィールドに用いる。うみファームに改良型簡易漁礁を設置し、生物相の多様化の効果を検証して、過年度までに得られた深浅測量3次元データ、海中モニタリングの結果を重ね合わせたシミュレーションを行い、山下公園前の海域浄化に必要な資材量を算出する。

実施内容と成果

4月1日 協働型教員地域貢献事業の協定締結

5月13日、14日 世界トライアスロンシリーズ横浜大会EXPOにおいて、トライアスロン大会スイム会場の海底の3D展示を実施。横浜市の大学の行う産学連携を市の部局と市民に知らせることができた。

6月26日 温暖化対策統括本部プロジェクト推進課による「アマモ場の二酸化炭素吸収量調査」に参加し、横浜市温暖化対策統括本部と連携して、横浜市の取り組むブルーカーボン事業に協力できた。

7月23日 リサーチダイバー講習会（講師・責任者石井彰、参加者7名）を市大八景キャンパス総合体育館内温水プールにて開催した。

8月5日、6日 海洋都市横浜うみ博覧会2017にて市大ブース展示とステージプログラム、ワークショップを実施。山下公園前海域の海底地形のデジタル情報及び産学連携を通じた活動と成果を市の部局と市民（参加者21,000人）に知らせることができた。

1月16日、17日 海と産業革新コンベンション～ブルーアースとビジネスの融合～に出展し、閉鎖式ブルーカーボン実証装置を展示した。また、トピックセッションA（横浜市大 大関泰裕「海棲無脊椎動物レクチンの創薬デザイン」）、トピックセッションB（八千代エンジニアリング（株）石井重久「大学

と八千代エンジニアリング（株）が創る海中デザイン技術」）に出展・講演し、企業と大学との共同研究成果（海棲動物を用いた創薬研究等）を報告できた。（参加者2,500名）

3月4日 横浜市立大学で成果報告会を実施。

今後の課題と展開

1. 横浜市環境創造局と山下公園前海域の環境改善調査の連携協定を交わし、本成果を元に、市のシンクタンクとして横浜市の政策提案の準備を行う。
2. 提案企業が事業主となり、共同研究の成果をもとに「海中デザイン」のブランド化（横浜市大・八千代エンジニアリング（株）と、意匠登録（八千代エンジニアリング（株））を進める。
3. 海の浄化能力に関する研究論文作成に着手し、海外の行政・企業・科学者に向けて本取り組みが科学的な裏付けにより行われていることを発信し、企業は新事業の獲得を、大学は地域への社会貢献の成果に役立てる。



海の公園でのアマモ調査



リサーチダイバー講習会



八景島海ファームの海中モニタリング

▶ 全国都市緑化フェアにおける緑化連携

提案者 ▶ 全国都市緑化よこはまフェア実行委員会

研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 坂智広

地域課題

平成29年3月25日から緑化意識の普及啓発をその主たる目的とし、第33回全国都市緑化よこはまフェアが開催される。平成28年度の当事業では市民・企業などの参加者による主体的な活動の場や相互交流の場として、フェア会場である運河パークに麦畑を創出した。さらに継続課題として、フェアの目的の一つである花や緑を題材とした地域産業の発展につなげていく取組が求められている。

課題解決の方法

木原生物学研究所および横浜市こども植物園を中心に「地（知）の拠点」として、植物の面白さと不思議さ、人の生活に不可欠な食と環境との調和が持続的都市発展をもたらす重要性、地域文化の伝承と食文化を活かした社会の連携モデル等について、小中学生・高大連携の教育現場と連携し勉強会やワークショップ、市民参加型イベントを第33回全国都市緑化よこはまフェアと連携して企画開催し、「植物科学から食と農の産業化、そして持続的都市生活の向上」に向けて次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点を整備する。

実施内容

全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携に向け、下記の活動を通じて地域人材開発と拠点整備を行った。

（前年度11月）～

6月 麦を使用した栽培展示・演出、第33回全国都市緑化横浜フェア会場のみなとみらい運河パークに麦畑花壇を作成。植物生育調整肥料の分蘖に及ぼす効果を評価。（一連の研究事業活動は、facebookのページを開設し市民への次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点とした。）

（前年度11月）～

3月 市内中・高校生の教育現場と連携し、麦の栽培と食文化に関わる勉強会やワークショップを開催。

4月～7月 アクティブ・ラーニング「植と食と環境を繋ぎ持続的発展を目指す、生物多様性と地域食資源のアクティブ・ラーニング」及びアクティブ・ラーニングを通じた都市空間を活用した新たな緑化手法の提案をする次世代地域人材開発を実施。

5月 歴史などの展示を通じた来場者への啓発、「市大生が送る！麦の魅力に触れる3日間 ワークショップ・実験教室」を開催。

5月～6月 三溪園のタイミンチク開花にまつわる市民参加者による主体的な都市緑化活動と相互交流の場の創出

成果・効果

緑化フェア、イベント、ワークショップへの参加者数、累計6,006,154人

1. 地域実践科目「資源生物利用学」の講義の中で「植と食」のつながりと「植物科学から食と農の産業化、そして持続的都市生活の向上」に向けて次世代地域人材を開発した。
2. 横浜サイエンスフロンティア高等学校、桐蔭学園中学校女子部と連携し、コムギと人類の関係を通じて持続的開発目標（SDGs）達成に向けての教育啓蒙活動の授業とワークショップを開催し、生徒たちにフェアで展示するコムギ品種の栽培を通じて、人と植物の関わりと環境と都市の調和と持続的発展のに向けて次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点を整備した。
3. 市民・企業の参加者による主体的な活動の場や相互交流の場として、フェア会場のみなとみらい地区運河パークに「麦畑花壇」を創出した。
4. 木原生物学研究所で養成した横浜産オオムギを使って「植と食」をつなぐ実践アイテムとしての「横浜市大ビール KORN MUTTER」を開発製造して、花や緑を題材とした地域産業の発展につなげていく取組を行った。
5. 第33回全国都市緑化よこはまフェアでは、市民・企業の参加者による主体的な活動の場や相互交流の場の創出、花や緑を題材とした地域産業の発展に資することを目指し、来場者にわかりやすくその意図を伝えた。
6. 本研究により、市民企業が輝く舞台づくり。横浜の市民、企業など多彩な参加者による主体的な活動、交流の場を設けるとともに、花と緑をきっかけとした相互交流の場。花と緑を題材とし、地域産業の発展に資する提案を行い、横浜を元気にした。
以上のように、計画を上回る成果を達成した。

今後の課題と展開

本研究事業の成果と開発した人材のポテンシャルを継承して、シンポジウム等を通じた市民・企業等との交流スキームの構築への展開し、さらに横浜市立大学が、横浜の市民、企業など多彩な参加者による主体的な活動、交流の拠点の機能を発揮し地域産業の発展に資する提案を行い、横浜を元気にすること。

協働提案者の全国都市緑化よこはまフェア実行委員会からの成果報告：

<http://www.city.yokohama.lg.jp/asahi/madoguchi/chishin/chikatsu/chiikinokatsudou/kurenkai/pdf/2906/2906.3-6.pdf>
<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/kisha/h29/170823-1.html>

▶ 空き家利活用プロジェクト

提案者 ▶ 京浜急行電鉄株式会社

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 齊藤広子 准教授 三輪律江 経営科学系 教授 大澤正俊

地域課題

横浜市における郊外の空き家の進行は深刻になっていくと考えられる。空き家の存在は、地域に対して負の影響を与える。こうした空き家を地域資源として利活用し、まちづくりへの発展させることが必要である。しかしながら、空き家の利活用によるまちづくりは、不動産所有者個人、地域、行政、民間企業、大学などが単独に進めることは難しく、関係者の連携による取り組みが必要である。

課題解決の方法

第一に空き家の実態把握を行う。どのような住宅が空家になっているのか。その理由を明らかにする。第二に空き家利活用の可能性を多面的に検証する。第三に空き家の利活用の実践的取組から、空き家利活用のためのビジネスモデルの構築と、空き家利活用をスムーズに進めるための産官学連携モデルの検討を実践的に行う。

実施内容

1. シェアハウスの運営のサポート及び課題の抽出
入居者すべてに入居時のインタビューの実施、それを踏まえての入居者交流、および日本文化を体験するイベントの開催。7月～シェアハウスの運営上の課題、居住上の課題を明らかにした。
2. 準空き家利活用プロジェクトの実施
6月～準空き家に注目し、授業の一環としてプロジェクトの開始。空き家・準空き家実態調査、先行事例の調査・視察、プラン作成。10月より、プラン実現のための準備。平成30年2,3月に社会実験として新たな庭の使い方の実施予定。今後の準空き家などの活用のための課題を明らかにした。多世代交流型ホームシェアのシステムの検討。
3. 空き家予防・利活用に関する自治会・町内会・建築協定運営委員会の実態調査
町内会や自治会が空き家問題に取り組む際の問題・課題の把握。11月から実施。町内会・自治会の限界と、産官学連携の取組が必要であることを明らかにした。
4. 空き家利活用セミナー・相談会の開催 平成30年3月3日。
上記の成果の報告と新たな社会実験、および空き家利活用のために実施した。

成果・効果

空き家・準空き家の利活用をする上での新たな問題の把握、及び京急・大学・区及びあらたな地域との連携の可能性、そして多世代交流型シェアハウスの社会実験など、従来の空き家利活用を超えた新たな活用手法の開発。空き家利活用のために、従来のように「もの」にはたらしかけるだけでなく、新たに「ひと」「地域」に働きかける手法の開発など、当初想定していたよりも幅広い、空き家・準空き家利活用の為の取組と成果がある。

今後の課題と展開

社会実験の進め方と、空き家利活用により生み出された不動産運営（誰がどう運営するのか等）が課題である。今後はセミナー・相談会の開催とともに、自治会連携型の空き家利活用PJの社会実験の開始、準空き家・庭を使った空き家プロジェクトの開始、本学学生のための多世代ホームシェアの社会実験の開始を検討している。



金沢文庫パークタウン見学



まちづくり実習 | 報告会

▶ 地域における公共施設再編案の作成

提案者 ▶ 小田原市

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

地域課題

今後、少子高齢化による厳しい財政状況が見込まれる中、老朽化が進む公共施設を全て更新・維持していくことは極めて困難であり、施設の安全な利用、持続可能な行政サービスを実現するため、施設の総量縮減及び機能配置の適正化を図る必要がある。施設白書や公共施設等総合管理計画などの策定を経て、今後、施設の複合化 や統廃合を含めた公共施設再編基本計画を策定する。この公共施設が抱える課題や それに対する取組を進めていくためには、地域住民の理解を得ることが不可欠である。

課題解決の方法

地域住民とのワークショップを定期的に開催しながら、市民が抱く地域の将来像を具体化し、公共施設の今後のあり方について提案の作成を行う。

実施内容

実施スケジュールに基づき以下のスケジュールで住民参加型のワークショップを開催し、公共施設の再編案について提案を行なった。また、これにあわせて、地域の子育て世帯向けのアンケートも実施した。

- 第一回 9月29日 公共施設について考えよう
- 第二回 10月23日 これからの暮らし方について考えよう
- 第三回 12月4日 これからの暮らし方について考えよう2
(若者、子育て世帯へのヒアリング)
- 第四回 2月5日 これまでのまとめ、大学からの提案
(当初1月22日を予定していたが、大雪のため延期)
- 第五回 3月12日 提案の検討

成果・効果

自治会等の団体を中心としたワークショップ構成メンバーのみならず、学生や子育て世帯（アンケートも含む）へのヒアリングを実施したことで、多世代の意見を反映したワークショップ運営、提案の作成が可能となった。

今後の課題と展開

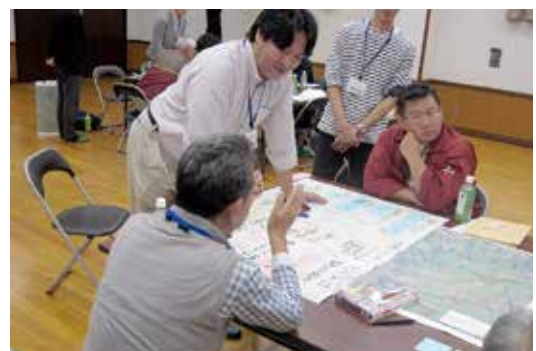
今後、地区内の公共施設の利用実態の検証を実施する予定であり、施設の再編・集約化によって、真に必要な公共施設のあり方、また、効率的な利用のあり方について提案していく必要がある。



第1回ワークショップ



第2回ワークショップ①



第2回ワークショップ②



第3回ワークショップ

Aozora Factory を通じた地域づくりと 臨海部産業団地の魅力発信

提案者 ▶ 横浜市金沢区役所

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 芦澤美智子 国際都市学系 准教授 中西正彦

地域課題

金沢臨海部産業団地（金沢産業団地および鳥浜工業団地）は、製造業を中心に約800社が事業を営む一大産業集積拠点である。ここは「横浜市六大事業」の1つとして1970年代に整備が進められた地域で、完成から約30年が経過し、大規模工場の転出、労働力不足、事業承継問題などの諸問題に直面しており、地域活性化策が求められている。

課題解決の方法

地域活性化のためには「イノベーション（価値）」の創出と、地域魅力の再認識や発信が必要であり、地域の多様な人々が集うプラットフォームを構築し「つながり」をつくる必要がある。

平成27年度から産業団地の秋祭りであるPIAフェスタのイベント企画に携わり、平成28年度には企業紹介型ワークショップ（13のワークショップ）を中心とした「Aozora Factory」を実施した。企業紹介型ワークショップは初開催にも関わらず好評を得、来年度開催への期待の声が高まった。またこの場から、産学や企業間、企業と住民との対話やつながりが生まれ、新しいビジネスプランが生まれ、学生のビジネスコンテストでの優勝プランとなった。

つまり、Aozora Factoryは、イノベーション創出プラットフォームとして、また、地域魅力の再認識発信の場であるといえる。

平成29年度には、産学、企業間の連携に加えて、金沢区役所との連携を深めて、イノベーション創出の場として、地域魅力の発信の場として発展させ、地域活性化に寄与することを目指す。

実施内容

〈スケジュール〉

10月14日Aozora Factory@産業振興センター（出展数30、来場者数1,000名、市大スタッフ数100名）

1. 2017年12月9日Aozora Factory@三井アウトレットパーク 横浜ベイサイド（出展数6、来場者数700名、市大スタッフ数50名）

1.金沢区の魅力を発掘・発信【学生による取材や広報媒体の製作を通して、金沢区の魅力を発掘し、SNS、チラシなどで広く発信】

- ・区内全公立小学校へ、全校児童チラシ9,908枚配布
- ・広報活動の結果、約1,000人もの来場客を記録
- ・多数のメディア掲載

2. 金沢区にて産学官の連携を生む【一部上場企業を含む多数の地元経営者、区役所職員、大学職員など、学生によるプロジェクトとしては、類を見ない規模で産学官の連携を実現】

・ゼミ生全員が、平均15回以上の産業団地訪問

・市大にて、合計6回の定例ミーティングを開催

3. 金沢区発イノベーション創出への取り組み【企業の技術と学生の視点を組み合わせることで、金沢区に新たな価値を創出】

・ビジコンの優勝アイデアを実証実験

・デザインシンキングの手法を用いて、ゼロから創ったワークショップを5つ実施

成果・効果

〈得られた効果（計画時点のもの）〉

1. 金沢区の魅力発信

2度のAozora Factoryに多くの親子連れが来場しているのに加え、テレビ神奈川のニュースでの3分特集、広報ヨコハマでの1面特集記事、日本経済新聞での2度の記事掲載等、これまでにない産業団地発の産学官イベントとして各方面で上げられた。金沢区臨海部産業団地を代表する地域イベントとして認知されることとなっている。

2. イノベーションのプラットフォーム創出

準備期間を通じて多様な事業者が協働し「つながり」を創る場として機能している。また、デザインシンキング（全4回、地元学童児童を市大に招いたユーザー検証を含む）を通じて、新しいワークショップを創出。「B to B企業のものづくり」を「B to Cのことづくり」に転換することで新たな価値を生むきっかけを作った。

〈自己評価〉

計画時点の評価指標については、概ね達成した。加えて、下記の計画外の実績を生むこととなり、大幅に計画以上の効果・成果があがったと言える。

- ①三井不動産株式会社からの提案があり、12月に三井アウトレットパーク横浜ベイサイドでAozora Factoryが開催した。
- ②地域の支持を受け、2018年に法人化。
- ③横浜市経済局が主導する「LINKAI（金沢区臨海部産業団地の活性化事業）」の主要プロジェクトとしてAozora Factoryが認知され、横浜市経済局との連携が進んでいる。

今後の課題と展開

〈今後の課題〉

法人化のスムーズな立上げ、組織化。継続的事業としての仕組みづくり。

〈今後の展開〉

2018年中に法人化（NPO法人）。横浜市経済局、金沢区役所、地元企業とのさらなる連携。

▶ 課題解決型まち活性化プロジェクト

提案者 ▶ 京浜急行電鉄株式会社

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治 特別契約教授 国吉直行

地域課題

金沢区は横浜市の中でも最も人口が減少しており、京急沿線の中でも高齢化が進むエリアである。そのため若年層や新規入居者の減少により、将来的な地域の衰退が予想されている。特に、大規模分譲をした戸建住宅地がある能見台・富岡地区においては今後課題が顕在化することが予想されている。また、区心部においては、集合住宅の建て替えなどを想定し、新たな時代の土地利用の検討が必要とされている。

課題解決の方法

以上のような課題を解決するため、以下2点を中心に検討を行う。

1. 戸建て住宅地の再生

大規模分譲をした戸建住宅地である能見台・富岡地区において、地域住民の課題・ニーズ把握のための調査を実施し、地域住民の利便性向上となるような新たな機能・サービスのアイデアを検討する。

2. 区心部の将来像検討

金沢区役所を核とする金沢区心部におけるふさわしい土地利用と新たな交流拠点を検討する。

実施内容

研究の推進のため、横浜市都市整備局・金沢区役所・京浜急行電鉄株式会社による研究会に参加した。

1. 戸建て住宅地の再生

京急と共同で、金沢区民および、かつて金沢区に居住した経験を持つものを対象としたアンケートを実施した。アンケート分析については、主に自由回答項目のテキストマイニング手法による分析などを担当した。

2. 区心部の将来像検討

検討にむけての基礎的な調査を実施するとともに、まちづくりコースの2年生実習課題「Kanazawa2050」として、区心部の将来像の検討を取り上げ、提案を募った。この学生が行なった課題の成果については、今後の検討の基礎資料の一つとする予定である。

成果・効果

平成29年度は、提案者である京急による金沢区内の調査実施が当初予定からずれ込んだこともあり、アンケートの実施および、その分析が主な作業となり、実際に地域に入っでのワークショップの実施などを行うことはできなかったが、平成30年度以降は、今年度の成果を生かして、地域社会への提案などを実施する予定である。

今後の課題と展開

能見台を中心とする戸建て住宅地の再生に関しては、横浜市および京急との間の方針に関する合意形成、また、地域住民へのアプローチの仕方が課題となる。区心部の将来ビジョンについては、周辺地権者の意向なども踏まえた提案の作成が課題である。



学生による提案1



学生による提案2



表彰された提案グループ1



表彰された提案グループ2

▶ 新港地区発のヨコハマ“もの”&“コト”の共同開発

提案者 ▶ 株式会社横浜インポートマート（以下 YIM）

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 中條祐介

地域課題

平成26年度から平成28年度にかけて、株式会社横浜インポートマートと連携し、「横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入」に取り組んできた。この活動を通じて、横浜ワールドポーターズの魅力と課題、また新港地区の抱える課題について把握することができた。具体的には、みなとみらい21地区の整備が進むこと、複数の商業施設が開発され、施設間の競争が激化し、個店の魅力づくりでは限界があり、面として魅力を課発することが活性化に欠かせないということである。

このような問題意識に立ち、株式会社横浜インポートマートや新港地区に店舗を構える企業間で新港地区新港連絡会を立ち上げ、面としての競争力強化に乗り出したところである。桜木町駅、みなとみらい駅などの最寄り駅から相対的に距離があり、物理的ビハインドを負っているものの、ペイビューや歴史的建造物は数多く、潜在的な魅力はまだまだ開発の余地があると考えられる。これらの魅力の掘り起こしと魅力づくりが新港地区の活性化に不可欠であると認識している。

課題解決の方法

新港地区の主たるターゲット層は若者であったが、近年では収容能力の高い駐車場を備えていることで、ファミリー層の来場も増加している。新港地区で提供できるコトを開発することで、顧客ターゲットの多様性を高め、全体的な来場者数の増加につなげることが期待される。また、コトと連動させたものづくりを行うことで、購買行動にシナジーが生じることが期待される。そこで、以下の取組を行う。

1. 新港地区の潜在的な魅力について、歴史的な経緯や市場調査など多面的に調査を実施する
2. 上記1.の調査に基づいて、新港地区の魅力を伝えるストーリーを構想し、コトづくりの材料とする。
3. 上記1.の調査と2.のストーリーに関連させたものづくり（商品（特に食品）を構想）に取り組む。
4. 上記の取組に効果を検証し、次のフェーズで改善活動を行う

実施内容

- 5月 過年度までの活動を元に、活動全体のテーマ設定を行う。
- 8月 ゼミ生がより活動に対して理解を深めることができるよう、実際に現地に赴く夏休みフィールドワークの実施。フィールドワークをもとに各班で企画案を練る。企画案を元に打ち合わせを行い、案の再構築を行う。
- 9月 ゼミ合宿にてゼミのOBOGに活動に対する意見収集とゼミ生全体でのミーティングで活動の相互理解を深める。商品企画案の練り直し、継続して協力企業探しを行う
- 10月 冬企画（ワークショップ）の準備
- 12月 ワークショップの開催

成果・効果

新港地区の歴史を継承するという目的を達成するために、実際に博物館などに足を運ぶ中で歴史の有用な知識を得た。また、学生ならではの視点で新港地区の魅力を発信できる企画の発案を行った。12月2日には家族連れを対象としたワークショップイベントを開催し、“コト”だけでなく“もの”開発において有用なデータを得た。

今後の課題と展開

〈今後の課題〉

“もの”開発における提携企業の開拓

〈今後の展開〉

平成29年度の研究成果を踏まえ、次年度は“もの”開発を本格的に展開していく予定である。



夏合宿（マホロバマインズ）



夏合宿（イベント、商品企画についての報告）

一人暮らし高齢者の社会的孤立予防にむけた 仕組みの開発と評価

提案者 ▶ 社会福祉法人若竹大寿会、横浜市富岡東ケアプラザ

研究者 ▶ 医学部 看護学科 教授 田高悦子 准教授 有本梓 准教授 大河内彩子 助教 伊藤絵梨子
助教 白谷佳恵 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦

地域課題

提案者（横浜市富岡東ケアプラザ）が所管する横浜市金沢区シーサイドタウン地区は、市のニュータウン計画事業により、臨海部の埋立て地に建てられた集合住宅からなる地区（H27年人口：約21,600人；世帯数：9600世帯）である。平成27年時点の65歳以上の割合（高齢化率）は、30.7%で市・区平均（22.8%）を大きく回り、また高齢者のいる世帯の割合は44.0%で同平均（40.0%）を上回っている。住民の約97%は集合住宅に住んでおり、うち3～5階建の住宅は約51%を占め、6階建以上の住宅は45%を占めている。現在、概ね築40年になる集合住宅の多くはエレベーターの設置がないか、あっても各階には止まらないなど、高齢者の外出を困難にしている。外出頻度が週1回以下で一日のほとんどを自宅内で過ごす生活像を学術上「閉じこもり」と呼ぶが、高齢者の「閉じこもり」は性、年齢、疾患等を調整してなお、歩行機能や認知機能の低下を促し、また身体・心理・社会的健康を低下させ、さらには社会的孤立や認知症の発生リスクを高めることが知られている。わけでも一人暮らし高齢者では、他の世帯の高齢者より社会的孤立等のリスクが高く、予防ならびに解決のための地域を基盤とした仕組みづくりは焦眉の課題である。

課題解決の方法

一人暮らし高齢者の社会的孤立等予防にむけた仕組み（地域における集いの場における立ち寄りコミュニケーションプログラム（仮称）および同プログラムを運用する地域ケアシステム（人材育成を含む））を開発し、臨地に実装の上、課題解決を図る。

実施内容

本事業の目的は、一人暮らし高齢者の社会的孤立等予防にむけた仕組み（地域における集いの場における立ち寄りコミュニケーションプログラム（仮称）および同プログラムを運用する地域ケアシステム（人材育成を含む））を開発し、そのアウトカムについて定性的かつ定量的に評価することである。

平成29年度は、提案者（横浜市富岡東ケアプラザ）が所管する横浜市金沢区シーサイドタウン地区における一人暮らし高齢者ならびに夫婦二人暮らし高齢者世帯のニーズを明確化するため、当該地区における地区診断（既存資料の分析）ならびに、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦二人暮らし世帯を対象に、ニーズ調査（質問紙、インタビュー、GPS）を実施し、モデルプログラムのコンテンツを検討した。

成果・効果

地区診断においては、少子高齢化による人口減少の加速化や世帯の縮小に伴い、次代の担い手づくりを見据えた地域（体制）づくりの必要性が示唆された。また、介護保険認定者数の増加、要支援1、2の増加が推測されることから、「自立者」における要支援化への予防、「要支援者」における要介護化への予防に着眼した取り組み強化の必要性とその根拠を明らかにすることができた。

ニーズ調査においては、一人暮らし高齢者10世帯10人、夫婦のみ高齢者世帯5世帯10人を対象に、質問紙調査による健康状態や近隣との関係の把握、GPSを用いた生活時間調査などの定量的評価を行うとともに、インタビュー調査により高齢者の望む地域との交流について定性的評価を実施した。以上より当初計画どおりの成果を上げることができた。

今後の課題と展開

一人暮らし高齢者ならびに夫婦のみ高齢者世帯におけるニーズに基づくプログラムコンテンツを開発し、その妥当性ならびに有用性を検証していく。平成30年度事業に継続のうえ、展開する。

環境配慮型都市の実現に向けた 土地利用経過立案・運用に関する研究

研究者 ▶ 医国際総合科学部 国際都市学系 准教授 中西正彦

地域課題

横浜市環境未来都市構想においては「低炭素社会の実現と水問題の解決」が大きな課題のひとつとして掲げられている。そのためには、エネルギー消費などの観点から温暖化やヒートアイランド現象といった環境問題への対応が必要である。

これに対する市の取り組みは技術的改善が主となっているが、都市計画・土地利用計画的な観点での施策は打ち出されていない。しかし将来的に環境配慮型の都市を実現するためには、適切な土地利用計画を立案・運用して、効率的な都市形態・市街地空間へと誘導を図ることが必要である。一方で現行の都市計画制度の側にも今日的な課題に対応できていないという構造的・技術的な課題があり、改善の方向性を検討する必要がある。

またそれらの都市計画技術の適用は環境政策との連携によって行われなくてはならない。現状では、一般的な自治体では環境行政と都市計画行政は別部門として計画レベルの整合性を調整するのみであるが、環境未来都市構想など積極的な将来像実現のためには、運用も積極的な連携が必要であると思われる。ただし、どのような連携強化があり得るのかは諸状況を勘案のうえ検討しなくてはならない。

課題解決の方法

課題に即して、「環境および環境政策」と「都市計画」の関わりについて知見を得、それに基づいた行政施策のあり方を考察・提言することを目的とする。なお本研究は平成25年度より行ってきた一連の研究の継続的研究である。

具体的には、まず都市計画行政と環境行政における「環境概念」について、関連法および計画を整理・分析することで、その共通点と相違点を明らかにする。次に土地利用コントロール手法の代表的な手段である用途地域制について、その指定基準から環境形成を目的とした運用の実態を明らかにする。また市街地開発におけるインセンティブ制度の環境への影響を考察するため、総合設計制度に着目し、その基準を分析し、また適用シミュレーションを用いることで、主に熱・風環境から見た市街地環境への影響を明らかにする。これらを通じて各種用途・形態規制制度における「環境上の配慮」のあり方を探る。最後に「環境行政」と「都市計画行政」の積極的連携の可能性について考察・提言する。

研究の対象は、当大学のCOC事業において連携先となっている横浜市の都市計画行政および環境行政を主とし、比較のため国内の環境未来都市選定自治体、大都市圏自治体の同行政を参照する。

また具体的な「環境」の技術的要件を考慮した検討を行うため、これまでと同様に横浜市環境創造局下の組織である横浜市環境科学研究所との共同研究体制で行う。

実施内容

平成29年度については下記の通り研究を進めた。

- 4～7月 首都圏の自治体を対象に、都市計画マスタープラン、環境基本計画、用途地域指定基準、総合設計制度運用基準を収集し、整理した。また行政の関連部門へのヒアリングを適宜進めた。同時に街区環境シミュレーションの条件設定を行った。
- 7～10月 各プラン、基準について、分析を行った。また、シミュレーション作業を開始した。
- 11～12月 成果の第一次取りまとめとシミュレーション結果の読み解きを行った。
- 1月～年度末 次年度の総括とりまとめに向けた案を作成した。また3月に中間報告として横浜市の関連部署との意見交換会を開催した。

成果・効果

まず行政部門間における概念には相違点と同時に連携可能な点があり、本研究においては低炭素化、緑化等においてその可能性が示された。しかし実態の都市計画・建築行政においては環境行政的な意味での環境への配慮が十分とはいえ、今後それへの配慮を高めるための方向性について示唆が得られた。

環境科学研究所にとっては通常の調査業務の成果をどのように活かすか、行政の他部門（都市整備局、建築局など）の領域と横断的に結び付け、再考する機会となった。研究計画との照応では、「環境」概念が必ずしも明確ではないことがネックとなり、研究の進行の支障ともなったが、それが浮き彫りになった自体も成果である。

今後の課題と展開

平成30年度も引き続き環境科学研究所と連携しながら、実際の市街地整備と環境形成の実体的評価手法の確立を目指す。

また、研究の情報発信や、市の各部署との意見交換の場をいっそう多く設けることが必要である。

▶ 郊外住宅地の再生に関する研究 その5

ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦

地域課題

郊外住宅地の再生に資する観点として以下の4点を課題としている。

1. 金沢区金沢シーサイドタウンの客観的位置づけと、郊外団地の再生に不可欠な多世代混合居住を促す上で若い世代に選択され定住される解明の必要性
2. 生活圏を拓げる新しい生活モビリティモデルの検討
3. 持続的なまちづくり拠点運営と次世代の掘り起こし
4. 地域ブランディング力の向上と地域の価値を次世代へ継承するアクションの必要性

課題解決の方法

1. 郊外住宅地のケーススタディエリアとして25年度COC拠点を整備した金沢シーサイドタウンは、優れた住環境空間を有した団地である。これまでの住民アンケートやヒアリング調査等から、高齢化が進んでいる一方でまちの環境を評価し子育てしやすいまちとして、一度は外部に出ていた二世帯目が戻ってきていることがわかりつつある。この動きは郊外住宅地の再生への切り札であり、まずは金沢シーサイドタウンに若い世代を惹きつける付加価値を検討すること、さらにはそれが一般解となるべく金沢シーサイドタウンでの現象を客観的に捉える視点が求められる。これまでの調査からは、金沢シーサイドタウンに限らず都市エリアの郊外団地の一部では、現在、若い世代の住み戻りによる『近居』事象について、おおそケーススタディで把握している現状にある。郊外団地全体を俯瞰した上でそれらに共通した空間構造の特徴や近居が起りやすい要件をきちんと示せてはいない。今後の郊外団地の再生に若い世代を惹きつけ定住させる要素が求められるとしたら、そのひとつとして近居を促す条件、メカニズムを理解することは、その団地の特性と処方箋を検討していく上で必要不可欠と考える。
2. 元来、金沢シーサイドタウンは産業団地と関係しながら職住近接を目指して計画されたエリアである。課題①において同エリアの定住思考や近居実態が解明されつつあるなか、現代の多様な働き方に合わせた新しい職住エリアの連携によるモデル検討が求められる。
3. COC拠点は事業終了後には並木での様々な地域資源のハブとなるまちづくり拠点と移行させる必要がある。その担い手となる人材の掘り起こし、拠点のビジョンづくりとエリアマネジメントの検討について、地域が主体となった動きを仕掛ける段階にある。
4. これまでの実践や調査から、若い世代にとって金沢シーサイドタウンは、住み続けたいまちとしつつも必ずしも住んでいることを「自慢したい」というところに達していない事実も垣間見られてきた。これは地域の良さを魅力として誇れる継承がされてないこと、地域の魅力発信力が弱いことに起因していると考えられその改善に向けたアプローチが求められる。

実施内容

1. 『エリアマネジメント検討会』および『ラボ運営委員会（ラボの会）』等はこれまでどおり定期的を実施し、UDCN並木ラボという拠点について、必要な整備検討および新しい運営体制の検討・移行を行う。
 - ・2ヶ月に1回、第一月曜夜にラボ定例会を実施し、今後の進め方、ラボ定期利用者の関わり方について意見収集をした。
 - ・月1回 エリアマネジメント検討委員会を実施し、金沢シーサイドタウン内外の企業、住民組織などと、金沢シーサイドタウンの今後について検討を行った。また個別対応も含め、関係組織に金沢シーサイドタウンを中心としたエリアマネジメント構想への関わり方について各社の意見収集を行い、次年度以降、エリアマネジメントの一環としてのラボの移転と使い方の検討、エリアマネジメント組織体としてのイベントや広報について合意し、進めていくこととなった。
 - ・上記の動きやラボという拠点が果たしてきた成果が評価され、オーナー（横浜市住宅供給公社）の積極的厚意によりラボの継続と新規移転が決定した。また新規移転に伴い、利用者や関係者へのラボへの意向ヒアリングを実施し、整備に向けた公開ワークショップを開催することで、住民の運営への具体的関わり方の検討を行った。
2. 近隣エリアとの密な連携を図り、また職住近接、生活の質の向上を地域ブランド力として向上するための様々な実践を行う。

成果・効果

- ・金沢シーサイドタウンにおける近居のパターン化と近隣関係に関する意識について、URおよび市営住宅を対象としたアンケートにより定量的に把握し、多様な近居の実態を捉えることができた。
- ・拠点の運営組織の体制づくりとして、エリアマネジメント検討会を開催するようにした。検討会には、金沢区役所、UR都市再生機構、横浜市住宅供給公社、(株)横浜シーサイドライン、(株)横浜八景島、京浜急行電鉄(株)、三井不動産(株)、横浜市立大学で定期的に話し合いを行ってきた。また連合町内会、社会福祉協議会、これからの並木を創る会、並木コミュニティハウスといったシーサイドタウン内の住民組織だけでなく、これまでのラボでの連携企画を担当されて来た地元住民の利用者、授業や地域連携企画を通じて新たな地域住民により『ラボ運営委員会（通称ラボの会）』も引き続き定期開催し、新たな担い手掘り起こし、メンバー間の横の繋がりがづくりにも寄与できた。

今後の課題と展開

- ・新並木ラボのビジョンを地元と共有しながら、ラボでの動きが具体的な多世代交流の活性化となるための地元への周知と認知の広がり、そのために拠点運営を自走させていくことの理解とそのための持続的体制強化
- ・「子育てしやすいまち」としての金沢シーサイドタウンの地域ブランディング力向上
- ・職住近接モデルとしての検討

健康都市の実現に向けた 健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価

研究者 ▶ 医学部 看護学科 教授 田高悦子 准教授 有本梓 准教授 大河内彩子 助教 伊藤絵梨子
助教 白谷佳恵

地域課題

横浜市全市における高齢化率（2015年現在：23.1%）は、今後、急速に進展し、2025年には、30%に達することが予測されている。また総人口の減少、後期高齢者の急増、単身世帯の増加、疾病構造の変化等、地域社会を取り巻く状況の大きな変化等も予測されている。そのような中で、将来の横浜の姿を見据え、個人や家族、行政機関のみだけではなく、地域住民が主体となる、「健康づくり」と「地域づくり」を融合した取り組みにより、一人ひとりの健康長寿の実現と活力ある地域コミュニティの構築に資する「健康都市づくり」を実現することが重要な課題となっている。

課題解決の方法

横浜市立大学医学部地域看護学教室では、H27年度（初年度）に横浜市ならびに金沢区等と連携し、今後の健康都市づくりの推進にむけた課題やニーズを明らかにするため、横浜市金沢区並木地区に在住する40歳以上の男女、概ね6,000名を対象に無記名自記式調査および身体機能測定ならびに健康相談事業を実施した。

H28年度は、H27年度に明らかになった「健康都市づくり」の課題解決にむけて、横浜市並木地区の壮年期と高齢期の地域住民を対象（主体）に、壮年期と高齢期における「健康づくり」と「地域づくり（地域人材の育成を含む）」を趣旨とする融合型プログラムを開発し、金沢区並木ラボの拠点において並木1～3丁目の地域住民を対象に展開した。

具体的には、金沢区福祉保健センター、地域ケアプラザ等と連携し、①健康づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害等の予防を含む）、②子育て支援講座（発達障害児の養育者への支援等を含む）、③高齢期の社会的孤立予防と終活支援講座（在宅介護への支援等を含む）、④壮年期の労働者のライフワークバランスプログラムを開発し、実施した。

H29年度は、以上の①～④の取組みを発展させ、各取組みの主体となる地域住民における、「健康づくり」と「地域づくり」におけるプロセスおよびアウトカムについて定性的かつ定量的に評価する。また各取組みにおける地域全体への一般化を目的に地域住民と地域の健康度指標を用いてその有効性を検証することである。

実施内容

事業の目的は、「健康都市づくり」にむけて、横浜市並木地区の地域住民を対象（主体）に、初年度から取り組んできた「健康づくり」と「地域づくり（人材育成を含む）」を趣旨とする融合型事業プログラムを発展させ、評価することである。平成29年度は、4月より1年間にわたり継続的かつ定期的に、①健康づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害等の予防を含む）、②子育て支援講座（発達障害児の養育者への支援等を含む）、③高齢期の社会的孤立予防と終活

支援講座、④壮年期等の住民のライフワークバランスプログラムおよび総合相談事業（並木保健室）の各取り組みを運営し、その効果を検証した。

成果・効果

各講座、①健康づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害等の予防を含む）、②子育て支援講座（発達障害児の養育者への支援等を含む）、③高齢期の社会的孤立予防と終活支援講座、④壮年期等の住民のライフワークバランスプログラムおよび総合相談事業（並木保健室）は1年にわたり月4～5回、通年おおむね60回開催され、地域住民おおむね240名が参画した。また各講座の取り組みプロセスについて質的に評価した結果、1)参加者の「健康づくり」と「地域づくり」にかかる目的・目標の共有化、2)参加者の地域における健康づくりへの取り組みの機会・場の創出、3)地域人材（グループ）・ネットワークの創出が確認され、計画どおりの成果を上げた。

各講座①～④の1年にわたる、月4～5回、通年おおむね60回の開催をとおして、1)対象者における健康度（健康指標）の向上、2)地域志向性の向上、3)地域における当該計画以外への活動の広がりや住民グループの創出等、「健康都市づくり」にむけた地域住民における「健康づくり」と「地域づくり」への動機付けや活動の実績がつけられたことであり、当初計画どおりの成果を上げたと評価できる。

今後の課題と展開

壮年期以上の地域住民における、ロコモティブシンドローム予防等に焦点化した主体的な取り組み、子育て中の地域住民における主体的な取り組みや資源開発、さらには生活圏の地域特性を考慮した終末期を見据えたエイジングインプレイスへの取り組みについてのおのおの関連付けながら地域人材を発掘、支援し、地域に根差した活動としてさらに推進すること、また全市への政策提言に繋げること等が課題である。



頭と身体の健康チェック講座の様子

前向き子育て講座

▶ 健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発

研究者 ▶ 医学部 医学科 助教 齋藤京子 教授 水嶋春朔 特任講師 山末耕太郎 助教 菅谷浩
国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

地域課題

平成29年1月1日現在の横浜市の人口は373.1万人、65歳以上の高齢者は89万人（24%）で、平成37（2025）年には高齢者は100万人（26.8%）、75歳以上の後期高齢者は約59万人、要介護認定者数は19.6万人（高齢者の内20%）と推計されている（横浜市市民生活白書2009）。金沢区は人口200,850人、高齢者人口30,449人（15%）、後期高齢者人口14,968人（7.4%）と横浜市においても高齢化が進み、介護予防はもとより、医療費の適正化や、地域住民が幸福を感じる環境未来都市に向けた「健康長寿の都市づくり」を進めることが重要な課題となっている。

課題解決の方法

高齢化が進んでいる金沢区内においても特に高齢化が進んだ居住者が多い集合住宅がある並木地域において、地域住民を対象としたアクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～を平成26年度から展開している。アウトソーシング型の高齢者のミニ集会への出前も行う「健康づくり出前講座」プログラムを充実発展させ、健康長寿を目指す都市づくりのモデル事業を確立し、他の地域にも応用展開していくことが望まれる。

医療機関等に受診するもさらに健康づくり、介護予防に関する正しい知識や情報を得たいと思う高齢者が多く、継続した健康情報や介護予防情報の提供と個別対応の場としての「健康づくり出前講座」を定期的に開催し展開していく。

健康づくり・介護予防の重要な柱として、身体活動の増加、食生活習慣の見直し、認知症予防があげられる。地域住民が健康づくり・介護予防に取り組むためのモチベーションをアップ、維持することに貢献する健康グッズを制作して提供していく。

実施内容

1. 「健康づくり出前講座」の継続的展開

拠点UDCN並木ラボ（並木一丁目）において、富岡東地域ケアプラザおよび並木地域ケアプラザ、金沢区とも連携して、地域住民を対象としたアクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～「健康づくり出前講座」を下記のとおり展開した。

- ・「健康づくり出前講座」はUDCN並木ラボで9回、並木ラボ以外は10回開催した。（計180名）
- ・UDCN並木ラボ以外での「健康づくり出前講座」開催要請があった。夏の実践講座として、講座参加者に健康腕時計及び血圧計の貸し出しをし、「こころとかたただの健康測定会」を実施した。アンケートの満足度は、参加者の98%以上は大満足、満足と答えている。

2. 健康づくりグッズの共同制作

健康づくりのためのモチベーションをアップするために有効な健康づくりグッズを地域住民、健康づくり出前講座参加者などと共同制作する。「健康づくり出前講座」の資料や運動グッズを持ち運ぶためのエコバッグ作成、ヘルシーメニューガイド、頭や身体を使う運動プログラムを盛り込む。

成果・効果

健康づくり出前講座をUDCN並木ラボで開催していることで、大学近隣の自治体から「健康づくり出前講座」の要望が出てきている。またUDCN並木ラボ等で行われている出前は徐々に住民に認知されてきている。出前講座の参加者を対象とした「こころとかたただの健康」測定会を実施し、参加者は7名であった。資料等を入れるエコバッグの健康グッズを作製し、複数回参加している者に配布し参加者のモチベーションアップにつなげている。同時に自治体の健康イベント景品としても宣伝をかねて配布している。自宅のできる運動教材も検討、作成した。

今後の課題と展開

効率の良い集客方法を考える必要がある。「健康づくり出前講座（講義＋運動・実習）」のパッケージ化された物を自治体及び企業に紹介し、使用（有料化を考えた）してもらうようにする。

今後は自治体及び地域住民、企業に生活習慣病予防、介護予防等に関する健康教育『講義＋運動（実習）』のパッケージ化された物を提供する。また、引き続き健康づくりに役立つ教材及びグッズを制作する。



健康づくり出前講座（並木二丁目）



健康づくり出前講座（谷津坂会館）

▶ 大学と地域をつなぐまちづくり拠点

UDCN並木ラボとは



金沢シーサイドタウンは、横浜市6大事業のひとつとして金沢区の埋め立て地に開発された郊外団地である。1970年代後半の入居開始から40年以上が経ち、急速な高齢化という地域課題を抱えている。UDCN並木ラボ(以下「ラボ」という)は、平成26年3月に金沢シーサイドタウンの空き店舗を利用して設置した地域拠点であり、この拠点を中心に、

大学が地域・行政と協働してその課題解決に取り組んでいる。

ラボの役割と活動

ラボでは、

- ・コミュニティの活性化
 - ・健康に暮らせるまちづくりの推進
- という役割を担い、以下の内容のさまざまな活動を行っている。
- ・地元組織(これからの並木を創る会、名店会)との連携
 - ・情報発信(都市デザイン連続講座等)
 - ・地域への提案(学生による実習授業の成果発表など)

横浜市立大学COC事業 UDCN並木ラボの目指してきた姿

横浜市 環境未来都市 構想テーマ

1. 環境
2. 超高齢化対応
3. クリエイティビティ

地域の課題

1. 超高齢化とその進行
2. 都市空間のストック再生
3. 区との連携・協働

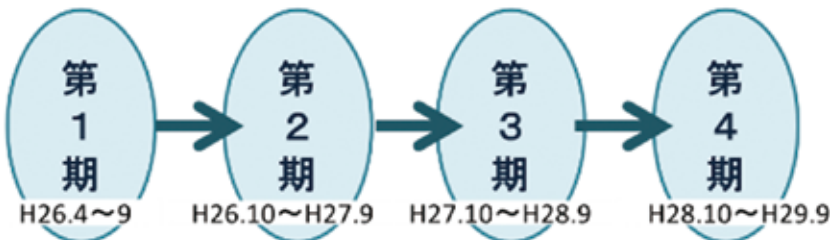
並木拠点整備の目標

- ・身近なつながり・支え合いの仕組みづくり
- ・安心して暮らせるまちづくり
- ・大都市(横浜)型の地域介護・医療連携システムの構築

ラボの役割

- ★コミュニティの活性化
- ★健康に暮らせる街づくり

展開スケジュール



	住民へのラボの存在浸透	ラボの活動拡大・充実および住民の自発的活動促進	金沢シーサイドタウンの目指す姿・ビジョン検討・作成	地域ビジョンおよび今後の活動方針確定
全体	・可能な限り拠点オープン ・様々なイベント実施 ・今後の可能性を模索	・ラボの役割に沿った取組を推進 ・全学的な教員の参加促進	・ラボの役割に沿った取組を推進	・ラボの役割に沿った取組を推進 ・COC事業終了後の体制について検討
コミュニティの活性化	・積極的な住民・地域主体の模索 ・団地の空室活用検討	・「これからの並木を創る会」と連携した、活性化に資する調査・活動 ・住民・地域組織から拠点活動に参加するサポーターを増やす ・団地の空室活用開始	・「これからの並木を創る会」や住民サポーターとの連携 ・金沢シーサイドタウンのあるべき姿(ビジョン)の検討・まとめ	・第3期でまとめたビジョンをもとに、行政・地域主体等関連主体と協議し、活動の明確化・継続を働きかける
健康に暮らせる街づくり	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの検討	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの開始	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの継続	・健康都市づくりの推進に向けた取組みの継続

COC事業終了時に 目指す目標

① 金沢シーサイドタウンが将来目指す姿の明確化とその実現のために必要な取組の開始

② ①の取組を推進する上での拠点の役割・運営主体・財源等の明確化

(地域主体等との共同運営によるラボ存続は目指すが、代替手段も含めて検討)

エリアマネジメント体制の構築

UDCN並木ラボでの取組・運営からは、コミュニティ活性化には内外の様々な個人や組織がゆるやかに集い連携できるための拠点が必要であること、持続運営に必要な課題もみえてきた。そこで取組を通じて得られた知見を活かし、エリアマネジメントの運営拠点へと発展的に移行する。そのうえで金沢シーサイドタウンの居住地区と、隣接するアメニティ地区を対象としたエリアマネジメントを展開する。

具体的には、地域で活動する主体・企業・組織と連携し、それらの活動を繋げて見える化し、地域の環境・生活の質を高めると同時にそれらを発信する拠点として展開していく。さらに、金沢臨海部産業団地側との活動とも連携し、横浜金沢シーサイドエリア全体の活性化を目指す。

目的

「横浜金沢シーサイドの【魅力を/人を/活動を】集める、育てる、発信する」
居住環境・生活の質（子育て、健康等）の向上と情報発信のため、居住地区+アメニティ地区を対象としたエリアマネジメント体制を立ち上げる。

「横浜金沢シーサイド・エリアマネジメント協議会（仮称）」

- ・地域に関係する複数の主体の参画による協議体制と組織
- ・参画主体が資金・人材・事業ノウハウ等を持ち寄って運営
- ・産業団地と連携して横浜金沢シーサイド地区全体のエリアマネジメントを展開
⇒並木ラボはそのための拠点へ



横浜金沢シーサイドエリア

エリアマネジメント体制の構築

- ① エリアマネジメント拠点としてラボの自走型運営へ移行
- ② ローカルメディア（WEB+紙媒体、他）等、情報発信体制の確立・安定運営。
地域内へはWEBページ、紙媒体の地域ニュース等による情報の発信。
地域内へは連合自治会との連携による定期発行等により情報を発信する。
- ③ 地域連携の深化
住民活動団体、自治会・連合、管理組合との連携
運営に関与する住民を増やす
- ④ 上記に寄与するイベントの開催
既存のイベントの相互乗り入れ、3年以内での単発イベント（フォトコンテストやループ道路を利用したイベント等）の実施（臨海部の都市デザインピール）、新規定期イベントの立ち上げを企画・運営

COC事業終了後のエリアマネジメント拠点としてのロードマップ

	並木ラボ 第4期	2018年度	2019年度	2020年度
① エリアマネジメント拠点としてラボの自走型運営への移行	● 新並木ラボに移転に関する公開WS	● 新並木ラボ 改裝WS 本体制による運営の安定化と自立型移行	自立型への移行移行(運営体制移行・構築等)	自立型への移行、安定運営の確立
② 情報発信体制の確立・安定運営		● ホームページ正式運用開始 ● 連合インフォメーション更新・発行(年内3回?)	● ホームページ拡充・定期更新・スポンサー付け ● 連合インフォメーション発行(年4回)	● 連合インフォメーション発行(年4回)
③ 地域連携深化		イベントやラボ運営を運営拠点とした住民団体の呼び込み・連携増		
④ 上記に寄与するイベントの開催		各団体のイベント相乗り開始 ● 単発イベント企画・開催	相乗りイベントを増やす、相乗り内容拡充	● 単発イベント開催(フォトコンテスト?都市デザインピール?)

UDCN 並木ラボ

活動実績

Facebook もチェック  <https://www.facebook.com/namiki.ycu/>

コミュニティの活性化

通常のラボは、地域のコミュニティスペースとして以下の機能を提供した。

- ・ 談話・休憩スペースの提供
- ・ まちづくりに関する図書、住宅地図等閲覧
- ・ まちのオフィス機能提供
- ・ PC利用者相談への対応
- ・ 赤ちゃんコーナー提供



ラボ定期利用者の会

ラテンハープ体験

健康に暮らせるまちづくりの推進

地域住民の健康づくりに寄与する以下の講座等を開催した。

- ・ 医学科による健康に関する講座の開催（健康づくり出前講座 →P.49）
- ・ 健康づくり出前講座の無料DVD貸出
- ・ 看護学科による健康に関する相談会等の実施（終活、子育て、運動、禁煙、健康チェックなど→P.49）
拠点参加者計：153名 / 拠点外（金沢健康ウォーキング）
- ・ コミュニティスペースに以下の物を設置して、地域住民の健康づくりを促進した。
血圧計、よこはまウォーキングポイントリーダー（利用者合計：1,346名）



なみキャンハロウィンまちあるき

- ・ 看護学科企画（並木保健室、前向き終活講座、前向き子育て講座、頭と身体の健康チェック講座）
大河内先生の「トリプルPによる”前向き子育て講座”」4月18日（18名）
- ・ 医学科企画（健康づくり出前講座）
- ・ 政策局企画（女性のためのライフ＆マネープラン）10月30日、11月28日（24名）

ラボのイベント

<ラボの企画>

- ・ サマーフェスタ 8月5日、6日（571名）
- ・ ラボの会（55名）
- ・ パソコンなんでも相談室（198名）
- ・ ラテンハープ体験（130名）
- ・ 環境講座（61名）
- ・ 並木こども哲学・こどもサークル（44名）
- ・ 並木コミハ出前講座（60名）
- ・ クリスタルコーティング（7名）
- ・ 結婚・恋愛よろず相談（平成29年11月～）（9名）
- ・ 笑いヨガ平成（29年12月～）
- ・ ママフリマ（平成30年1月～）
- ・ 星空観望会 7/27、8/29、9/27、10/27

<学生プロジェクトによる企画>

並木在住の小・中・高校生を対象に集まり、並木ラボを中心に金沢シーサイドタウン、金沢区を活性化することを目標に様々なイベント等を企画運営した。メンバーの把握と子どもの定期利用を促すためメンバーズカードを作成し配布した。

- ・ なみキャン 7月～12月（47名）
おやこまちあるき10月26日、1月18日（12名）
ハロウィンまちあるき10月29日（7名）
- ・ 七夕まつり 7月14日、27日（15名）
- ・ なみキャン朝活 8月3日、14日、17日
- ・ リアル金沢統一ゲーム～ハロウィン仮想パレード10月29日（25名）
- ・ おやこまちあるき 10月26日、1月18日（12名）
- ・ まつぼっくりツリー作り 12月13日、20日（10名）



サマーフェスタ



防災おやこまちあるき



環境講座

UDCN 並木ラボ

▶ 健康づくり出前講座

講座概要

アクティブシニアを増やして住み慣れた並木で元気に暮らし続けるために、健康づくりを推進する取組「健康づくり出前講座」を開催。横浜市立大学医学部医学科社会予防医学教室の水嶋春朔教授らによる健康づくりのためのミニ講座、仕事や家事の合間に簡単にできるミニエクササイズ、個別健康相談や血圧測定などの内容で、平成29年度は毎月1回（第4金曜）に計9回開催した。

平成29年度 前期

- 第1回 4月28日 介護予防ははじめの一步（店頭防止）11名
- 第2回 5月26日 暖かくなると流行る感染症・食中毒の予防 11名
- 第3回 6月23日 油断は禁物、暑くなる前から熱中症・脱水症予防 29名

平成29年度 後期

- 第1回 10月27日 冬の感染症予防 2名
- 第2回 11月24日 寒い冬こそ気をつけたい！血圧・脳卒中予防 8名
- 第3回 12月22日 ポケたなんて言わせない！認知症予防 13名
- 第4回 1月26日 そろそろ花粉症！はやめの準備 3名
- 第5回 2月23日 転倒防止のポイント
- 第6回 3月23日 骨・筋肉をしっかり！ロコモティブシンドローム対策

他地域への出前講座

- 並木三丁目（なぎさ団地 集荷所）
 - 6月9日 笑って吹き飛ばせ認知症～症状の理解（7名）
 - 6月21日 気になる胃腸の調子 腸内細菌って何？（15名）
 - 11月1日 健康づくりのための栄養・食生活なんでもQ&A（14名）
 - 11月10日 生活リズムと健康づくり・介護予防（14名）

- 並木二丁目二街区 ふれあいサロン（並木第2住宅集会場）
 - 5月18日 介護予防と健康づくりのコツ（50名）
- 並木二丁目9街区 お茶のみサロン元気づくりステーション
 - 7月6日 脂質異常症と動脈硬化の予防（並木第九住宅集会所）（20名）
 - 2月3日 並木二丁目9街区自治会 心筋梗塞と脳梗塞の予防（並木コミュニティーハウス）
- かもめの会（谷津坂会館）
 - 11月9日 冬の感染症と誤嚥性肺炎の予防（33名）
- 能見台三丁目 ふれあい安心会
 - 1月28日 気になるおしっこの話（40名）

その他の活動

- 健康づくり出前講座DVD貸出
 - ・平成27年度に開催した健康づくり出前講座のDVD 監修；横浜市立大学医学部医学科社会予防医学教室 水嶋春朔教授（医師・医学博士）
- 夏の出前講座実践編
 - ・健康腕時計（エプソンパルセンス）を使って、こころとからだの状態（睡眠の質や運動・体力）の分析
- 健康長寿を目指した都市づくりに資するデザインの検討・グッズ製作・配布
 - ・平成27年度に作成した健康ウォーキングマップ（レジャーシート）の配布
 - ・平成28年度に作成した健康てぬぐいの配布
 - ・エコバッグの作成・配布
 - ・セラバンドを使ったエクササイズガイドの検討・作成・配布予定



並木ラボ以外への出前講座

▶ 並木保健室・前向き講座

平成28年5月より医学部看護学科地域看護学教室が並木ラボにて並木保健室および前向き講座をスタートした。看護学科教室員（保健師・看護師）が地域にお住まいの方々の健康や生活に関する相談を受ける「並木保健室」や「前向き子育て講座、頭と身体の前向き健康チェック講座、前向き終活講座」を定期的で開催している。（平成29年度参加者：延べ 153名）

また、金沢区役所が主催する健康ウォーキング（11月11日（土）9:30～14:00）において健康相談・ロコモチェックのブースを開き、多くの参加者があった。



頭と身体の前向き健康チェック講座

金沢区健康ウォーキング

UDCN 並木ラボ

▶ 都市デザイン連続講座（第6回）

金沢シーサイドタウンに拠点を設置して以来、継続して行っている、この地区の都市デザインについて考える講座

皆で創る地域交流拠点：意義と運営を考える ～「まちづくりスポット茅ヶ崎」見学会～

開催日 ▶ 2018/3/19

プログラム

9：00出発	並木地区にて集合、バスで現地へ移動（現地合流も可）
10：15到着	まちづくりスポット茅ヶ崎
10：30～12：30	レクチャーおよび現地視察・意見交換
12：40出発	まちづくりスポット茅ヶ崎
14：00頃到着	

【見学先】

まちづくりスポット茅ヶ崎（茅ヶ崎市浜見平11番1号BRANCH茅ヶ崎2階）

概要

金沢シーサイドタウンは先進的な都市デザインの導入と、良好な環境を持つ住宅地として開発された。しかし、事業開始から50年近く経ち、人口減少・高齢化が進む中で、当地区の魅力を維持向上し発信していくには、新しい体制による「エリアマネジメント」が必要となった。つまり、都市デザインの延長にエリアマネジメントの動きがある。

その動きを確実に進めるため、地域拠点の設置と運営が望まれており、現在、これまで横浜市大が運営してきたUDCN並木ラボが、エリアマネジメント体制の拠点として生まれ変わろうとしている。

一方、全国にはすでに運営されている地域拠点が数多くあり、横浜市からほど近い茅ヶ崎にある「まちづくりスポット茅ヶ崎」もその一つとして、精力的かつ先進的な取り組みを行っている。

そこで、関係者の協力のもと現地視察を行い、今後の地域拠点運営を考える。



写真は平成28年の様子

関内拠点の設置・活用推進

関内拠点とは

平成26年2月1日に開設され、教員地域貢献活動支援事業やまちづくり系の授業、環境未来都市連続講座、YES講座など、情報発信や地域課題の解決に向けた様々な取組を実施してきた。

平成29年6月末に拠点の一部（イベントスペース）が閉鎖となったため、サテライト拠点運営会社との契約を終了した。

関内拠点

<住所> 〒231-0012

横浜市中区相生町3-61 泰生ビル5F 50